（第3種郵便物認可）

チェック 消費税 check!
財政再建編
■上■

借金958兆円 国債 国民の貯蓄頼み

欧州で債務危機が起きたため、「日本の財政は大丈夫なのか」と心配の声が上がっている。国債残高など約一千兆円の借金を抱え、政府は「欧州は対岸の火事ではない」と、消費税増税による一刻も早い財政再建を訴える。日本の財政状況の実態はどうなっているのか。本当に危機が迫っているのか―。

■エベレスト

「一兆円ってイメージわきます？　一万円札で平積みすると、エベレスト（八、八四八メートル）より高い一万メートル。毎日一千万円ずつ使っても、使い切るには三百年かかるんです」

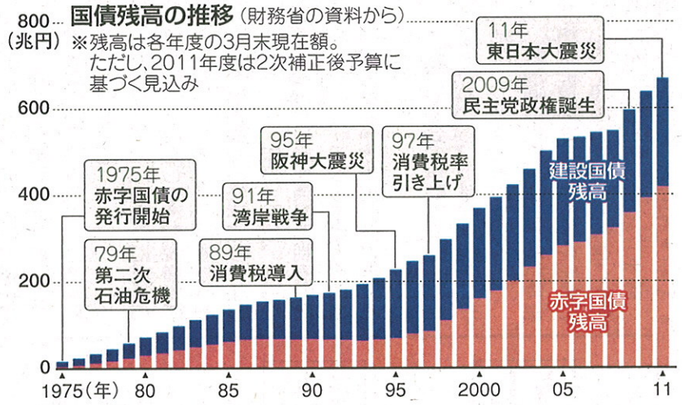
二月四日、慶応大で講演した野田佳彦首相は、日本の財政状況をこんな例えで説明した。一兆円は、高齢化に伴い毎年自然に増え続けていく社会保障費。国債の金利が1％上がった時に、一年に増える利払い費でもあり、内訳は、国債が六百六十二兆四千億円で約70％を占める。このほかは財投債（百十一兆一千億円、11・6％）、政府短期証券（百二十三兆八千億円、12・9％）が主な項目だ。原則的にいずれも金融機関などを集め、入札で売っている。

国債はさらに赤字国債（約四百十兆円）と建設国債（約二百五十兆円）に分類できる。

建設国債は道路や橋などの建設費に充てられる。これに対し、赤字国債は、社会保障費などを賄うのに税収が足りない時に発行され、財政法上、原則禁止されている。

国の借金
（2011年12月末実績）

区分	金額（兆円）
普通国債	662.4
財投債	111.1
借入金・交付国債など	61.4
政府短期証券	123.8
合計	958.6



内訳は、国債が六百六十二兆四千億円で約70％を占める。このほかは財投債（百十一兆一千億円、11・6％）、政府短期証券（百二十三兆八千億円、12・9％）が主な項目だ。原則的にいずれも金融機関などを集め、入札で売っている。

国債はさらに赤字国債（約四百十兆円）と建設国債（約二百五十兆円）に分類できる。

建設国債は道路や橋などの建設費に充てられる。これに対し、赤字国債は、社会保障費などを賄うのに税収が足りない時に発行され、財政法上、原則禁止されている。

■買い手は？

国債の主な引き受け手は、千四百七十一兆円（一一年九月末現在）に上る家計の金融資産だ。国民の預金や生命保険料で、金融機関は運用のために国債を購入している。

しかし、国の借金は膨らむ一方で、高齢化で退職後に貯蓄を切り崩して生活する人が増え、貯蓄額は年々縮小。一橋大の小黒一正准教授は、政府の借金が家計の貯蓄を上回る時期を「二〇年ごろ」と予測。「国内だけでは資金が足りず、海外投資家に頼らざるを得なくなる」とみる。そうなると、国債の金利を上げないと売れなくなる恐れもある。

一方で、モルガン・スタンレーMUFG証券の佐藤健裕チーフエコノミストは「家計の貯蓄だけを見るのは一面的だ」と指摘。日本企業による海外投資の利子や配当が国内に還流し、流出する金額を上回る状態が「今後二十～三十年は続く。当面、海外勢に国債を買ってもらう必要はない」と反論している。

■借金か否か

建設国債には、道路や橋など建設された施設が国民の資産として残る面もある。赤字国債は歳入の不足を補うためだけのため、「借金」としての色合いはこちらの方が強い。

財投債は政府関連の独立行政法人（独法）に投融資する際の原資。独法が健全に運営されているのなら、その利益で返済するため税金の投入は必要ない。政府短期証券は為替介入する時などに発行され、返済期限が三カ月のものが多い。年度ごとに枠を決め、年度内には返済しなければならない。

このため、財務省は「国の長期債務」とは財投債や政府短期証券を除いた方がふさわしいとの姿勢だ。建設国債は「六十年間で返済することになっており、現実には橋や道路はそんなにもたない」と資産効果をあまり認めていない。

国際通貨基金（IMF）基準ではこうした区別をしていない。財務省は自らの基準の債務残高とともに、財投債、政府短期証券も加えたIMF基準でも同時に発表している。

■買い手は？

国債の主な引き受け手は、千四百七十一兆円（一一年九月末現在）に上る家計の金融資産だ。国民の預金や生命保険料で、金融機関は運用のために国債を購入している。

しかし、国の借金は膨らむ一方で、高齢化で退職後に貯蓄を切り崩して生活する人が増え、貯蓄額は年々縮小。一橋大の小黒一正准教授は、政府の借金が家計の貯蓄を上回る時期を「二〇年ごろ」と予測。「国内だけでは資金が足りず、海外投資家に頼らざるを得なくなる」とみる。そうなると、国債の金利を上げないと売れなくなる恐れもある。

一方で、モルガン・スタンレーMUFG証券の佐藤健裕チーフエコノミストは「家計の貯蓄だけを見るのは一面的だ」と指摘。日本企業による海外投資の利子や配当が国内に還流し、流出する金額を上回る状態が「今後二十～三十年は続く。当面、海外勢に国債を買ってもらう必要はない」と反論している。

年金消失 基金どうなる

ニュースQ&A

穴埋め不可能なら解散も

運用していた約二千億円の企業年金の大半を消失させたAIJ投資顧問（東京）。顧客の大半は、同じ業種の複数の中小企業などでつくる厚生年金基金だった。巨額の損失は誰がどうやって埋めるのか。穴埋めができないと、勤め先の企業が年金基金に加入する従業員は、年金を受け取れなくなるのか。

Q 厚生年金基金が扱っているのは、どんな年金なの？

A 企業が事前に運用利回りを約束し、従業員が受け取る年金の金額があらかじめ決まっている確定給付型の企業年金だ。従業員が受け取ることができる基本的な厚生年金に上乗せする部分だから、労使で掛け金を出し合う。ただ、株や債券での運用は相場に左右されるため、運用損が出れば積み立て不足が発生する。

Q 運用であいた穴は誰が埋めるの？

A 基金が投資顧問の業者側と投資一任契約を結んでいる場合、損失が出たときは運用を一任した基金、つまり基金を構成する企業が負担するのが原則だ。損失の原因が運用した業者のミスだったり資金の流用である場合は当然、業者側の負担になる。

一方、損失の穴埋めができないとき、企業側は①給付額を減らす②掛け金を引き上げる―のどちらかを迫られる。財務に余裕がない中小企業は穴埋めが難しく、従業員の負担を考えると掛け金の引き上げも容易ではない。

Q 給付額の減額や掛け金の引き上げだけで穴埋めできないと最悪、年金が受け取れなくなるの？

A 厚生年金基金が解散に追い込まれることもあり、そうなると上乗せ部分の企業年金は減額される可能性が高い。

また、厚生年金基金は本来、国が担う公的な厚生年金の一部も代行している。法律は代行部分の年金の減額を原則認めていないから、厚生年金の支給額が減る心配はまずない。

基金は解散する場合、厚生年金の代行部分の資金は国に返さねばならない決まり。損失が厚生年金の代行部分にまで及んだときは、国への納付額を減らしたり、分割納付したりできる特例措置がある。この場合、損失は国が税金などで穴埋めしなければいけない懸念が出てくる。

エルピーダ社長が陳謝

債権者集会、続投疑問視も

会社更生法の適用を申請し、経営破綻した半導体大手エルピーダメモリの債権者集会が二十九日、東京都内で開かれ、取引先などから八百人が出席した。エルピーダ側は坂本幸雄社長が陳謝し、今後の更生手続きを説明。出席者は再建に期待する一方で、坂本社長の続投を疑問視する声もあった。

出席者によると、エルピーダ側の説明は、事業を継続して再生を目指す更生手続きの一般的な内容にとどまった。支援企業を得るための交渉状況や、出席者から質問が相次いだ債権のカット率は示さなかった。

製造装置の保守管理で取引があるという男性は「（説明を聞いても）再建できるのか全然分からなかった」と不安を拭い去れなかった様子。別の取引先の男性は「いっぺん失敗した坂本社長が続けていいのか疑問だ」と話した。

エルピーダ株 終値は7円に

二十九日の東京株式市場で、エルピーダメモリの株式は終値で前日比二四七円安の七円と急落、値下がり率は約97％になった。東京証券取引所が三月二十八日の上場廃止を決定しているため投げ売りが殺到した。

県民所得 09年度 沖縄が最下位脱出

内閣府が二十九日発表した二〇〇九年度の一人当たり県民所得は、沖縄が前年度比横ばいの二百四万五千円と四十七都道府県中で四十六位になり、一九八八年度以来二十一年ぶりに最下位を脱した。一方、2・0％減の二百一万七千円だった高知が入れ替わって初の最下位となった。

景気低迷で雇用者報酬が減少し、四十四都道府県が前年度からマイナスになる中で、沖縄は不動産や建設など公的需要が経済を下支えした。

トップは東京の三百九十万七千円。前年度から4・3％減だったが、統計が始まった七五年度以来の首位を守った。三百八万六千円の神奈川が前年度と同じ二位、三位の愛知は順位を一つ上げた。

地域間の所得格差の大きさを示す「変動係数」は前年度から0・94ポイント低下の13・06％と四年連続で下がり、統計開始以降で最低。

都道府県別の実質経済成長率が最も高かったのは沖縄の1・6％。最低は鉄鋼業など製造業が不振だった茨城のマイナス10・9％。

2009年度1人当たり県民所得

順位	県名	所得額	08年度比
3（4）	愛知県	2,970	▲6.3
4（5）	滋賀県	2,955	▲2.8
5（3）	静岡県	2,926	▲8.6
11（14）	三重県	2,731	▲4.6
13（18）	長野県	2,701	▲1.1
15（17）	福井県	2,663	▲3.2
17（8）	富山県	2,638	▲11.4
22（16）	石川県	2,569	▲7.1
28（26）	岐阜県	2,520	▲4.7

【注】単位・千円、（ ）内は08年度順位、▲はマイナス

自動車国内生産 1月18・6％増

4カ月連続増加

日本自動車工業会（自工会）が二十九日発表した一月の自動車国内生産台数は、前年同月比18・6％増の八十三万七千百九十七台と四カ月続けて増加した。エコカー補助金の復活で国内販売が好調なことや、東日本大震災後に減産した分を挽回する生産が続いていることが貢献した。

一月の輸出は4・1％増の三十八万二百九十五台と二カ月ぶりに増加した。地域別では、主力市場の北米が25・4％増の十四万九千六百二台と大きく増えた。一方、アジア向けは5・3％減の四万四千八百八十九台、欧州向けも20・7％減の七万四千六百七十台と振るわなかった。

★タイでエンジン増産

トヨタ自動車は29日、タイのエンジン工場の生産能力を現在の年間74万基から2014年初めに84万基に増強すると発表した。アジアでの自動車需要の増加に対応する狙い。従来の工程はエンジンの組み付けのみだったが、増産する10万基は主力セダン「カローラ」向けのエンジンで、鋳造や部品加工もする。投資額は140億円。約200人の新規採用を予定している。

トヨタは新興国市場を重点分野の一つに据えており、エンジンなどの現地生産も加速させ、円高への対応力を高めたい考えだ。

★アベンシス一部改良

トヨタ自動車は、欧州で生産・輸入している中型ワゴン「アベンシス」を一部改良し、4月16日に発売する。

インド成長率 6.1％に急減速

10～12月期

【ダッカ＝共同】インド政府が二十九日に発表した二〇一一年十～十二月期の実質国内総生産（GDP）は前年同期比6・1％増となり、リーマン・ショック後の〇九年一～三月期（5・9％増）以来、十一・四半期（二年九カ月）ぶりの低水準に陥った。欧州債務危機の余波などが実体経済に大きな影響を及ぼしていることが裏付けられた。利下げなど追加金融緩和を求める声が強まりそうだ。

インドのシン首相直轄の経済諮問委員会は一二会計年度（一二年四月～一三年三月）の実質経済成長率が7・5～8・0％程度に復調するとみているが、先行きには不透明感も漂う。早期に高成長路線に復帰できるかどうかが今後焦点となる。